

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て支援センター(明石)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142401000-002					
			予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課							
			連絡先	(078)918-5597							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課								
	款	民生費	連絡先								
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度					
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱							
	事業	子育て支援センター事業									
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>		
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画										
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)										
	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等 地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。										
	成果指標										
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	プレイルーム利用者数		来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。			平成30年度	人	133,000			
事業内容	1 あかし子育て支援センターの運営 利用者数:平成28年度 大人30,360人子ども 30,435人 合計60,795人 平成29年度(見込み)大人69,000人子ども68,000人 合計133000人 平成30年度(見込み)大人69,000人子ども68,000人 合計133000人 相談件数:平成28年度676件 平成29年度(見込み)800件 平成30年度(見込み)800件										
	2 委託による子育て支援センターの運営 おおくぼ利用者数/相談件数 平成28年度17,081人/ 122件 平成29年度(見込み)24,000人/ 120件 平成30年度(見込み)24,000人/ 120件 うおずみ利用者数/相談件数 平成28年度 8,476人/1,645件 平成29年度(見込み) 9,000人/2,000件 平成30年度(見込み) 9,000人/2,000件 にしあかし利用者数/相談件数 平成28年度11,154人/ 258件 平成29年度(見込み)11,000人/ 300件 平成30年度(見込み) 1,000人/ 300件 おおくぼ北利用者数/相談件数 平成28年度 5,749人/ 366件 平成29年度(見込み) 5,600人/ 330件 平成30年度(見込み) 5,600人/ 330件										
	3 出張プレイルームの実施 江井島地区1か所で月1回開設 平成28年度 359人 平成29年度(見込み) 250人 平成30年度(見込み) 250人 魚住地区2か所で月1回開設 平成28年度 398人 平成29年度(見込み) 280人 平成30年度(見込み) 280人 西明石地区2か所で月1回開設 平成28年度 451人 平成29年度(見込み) 438人 平成30年度(見込み) 438人 大久保北地区2か所で1回開設 平成28年度 443人 平成29年度(見込み) 290人 平成30年度(見込み) 290人										
	4 子育てに関する情報の収集及び提供 (1)「子育て支援センターだより「にじのかけはし」(年3回6,000部発行):プレイルームの利用者や関係団体、市施設等に配布。 (2)ホームページ「あかし子育て応援ナビ」の運営 (3)「赤ちゃんの駅」事業の実施:登録数 平成28年98施設 平成29年(見込み)101施設 平成30年(見込み)103施設										
	5 子育て支援団体等の育成及び連絡調整 (1) ボランティアスキルアップ講座 ① 受講者数:平成28年度28名 平成29年度10名 平成30年度(見込み)20名 (2) ボランティア養成講座 ① 受講者数:平成28年度 4日間延べ93名 平成29年度 4日間延べ83名 平成30年度(見込み) 4日間延べ120名										
	6 子育て支援講座等の実施 平成28年度開催回数:41回 平成29年度(見込み)開催回数:33回 平成30年度(見込み)開催回数:36回										
	7 「プレイルームでのふれあい事業」の実施 参加者数:平成28年度 夏休み期間:3日間26名 春休み期間:1日18名 平成29年度(見込み) 夏休み期間:4日間16名 春休み期間:40名 平成30年度(見込み) 夏休み期間:16名 春休み期間:20名										
	事業のコスト(単位:千円)										
	28決算	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
19,176					0	0	24,632	正規			
29当初予算	40,854	30,160	71,014	19,174	0	5	51,835	再任用	1.00	その他 0.30	
30当初予算	39,694	30,160	69,854	19,442	0	5	50,407	任期付	5.70	合計 8.30	
29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報償費	講師、託児等謝金	960		報償費	講師、託児等謝金	950				
	旅費	研修参加、事務連絡旅費	60		旅費	研修参加、事務連絡旅費	48				
	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、子育て支援センターおおくぼ移転改修費用等	3,870		需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、子育て支援センターおおくぼ移転に伴う現状復旧費用等	3,328				
	役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代、おおくぼ引越し費用	1,133		役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代、おおくぼ引越し費用	1,243				
	委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北、おおくぼの運営業務委託	26,130		委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北、おおくぼの運営業務委託	26,124				
	その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 研修参加負担金、ふれあいプラザあかし西備品購入、子育て支援センターおおくぼ賃借料	8,701		その他	コピー、HP用パソコン、研修参加負担金、子育て支援センターおおくぼ賃借料	8,001				
	合計(A)				40,854	合計(B)			39,694		
予算増減(B)-(A)	-1,160	主な理由	ふれあいプラザあかし西改修に伴う備品購入費の減								

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	利用者支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142401000-004			
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課					
		連絡先	(078)918-5597					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法				
	事業	利用者支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に居住する就学前の児童及びその保護者等、または妊娠中の方 子どもや保護者等が、幼稚園、保育所、認定こども園での学校教育、保育や一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう、支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	利用者支援を必要としている保護者等の数を表す。今後、当事業の周知により増加が予想される。	平成30年度	件	2,000

事業内容

- 子ども及びその保護者、妊娠している方等が、幼稚園、保育所などの施設や、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、子育て支援センター2か所に子育てナビゲーターを配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。
- 実施場所
 - あかし子育て支援センター
 - 子育て支援センターうおずみ
- 平成29年度の取り組み
 - 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携を図る。
平成28年度(こども育成室職員講師による研修10月1回開催)
平成29年度(子育て支援センター会議にこども健康課の保健師出席10月12月2月)
 - 専任職員の能力向上のための専門研修受講
平成28年度(兵庫県子育て支援員研修利用者支援事業11月3日間・同研修施設見学実習12月3日間)
平成29年度(兵庫県子育て支援員研修利用者支援事業12月2日間・同研修施設見学実習12月3日間1月2日間)
 - 子育て支援センター会議での子育て情報の連絡・調整
平成28年度(毎月1回・年12回開催) 平成29年度(毎月1回・年12回開催)
 - 幼稚園、保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集
平成28年度(兵庫県子育て支援員研修利用者支援事業施設見学実習12月3日間5施設訪問見学)
平成29年度(兵庫県子育て支援員研修利用者支援事業施設見学実習12月3日間3施設1月2日間2施設訪問見学)
- 相談件数
あかし子育て支援センター
平成28年度676件(内利用者支援相談181件)
平成29年度(見込み)800件(内利用者支援相談200件)
平成30年度(見込み)800件(内利用者支援相談200件)
子育て支援センターうおずみ
平成28年度1,645件(内利用者支援相談1,435件)
平成29年度(見込み)2,000件(内利用者支援相談1,880件)
平成30年度(見込み)2,000件(内利用者支援相談1,880件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	2,210	4,220	6,430	4,930	0	0	1,500	正規	0.30	非常勤	0.00
29当初予算	2,381	5,130	7,511	7,924	0	0	-413	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,528	5,130	7,658	8,882	0	0	-1,224	任期付	1.00	合計	1.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修・関係機関訪問等旅費	60	旅費	研修・関係機関訪問等旅費	60
需用費	事務用品等消耗品費	30	需用費	事務用品等消耗品費	30
委託料	子育て支援センターうおずみでの事業実施委託料	2,196	委託料	子育て支援センターうおずみでの事業実施委託料	2,396
使用料及び賃借料	連絡会議会場使用料 コピー使用料	60	使用料及び賃借料	コピー使用料	7
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	35	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	35
合計(A)		2,381	合計(B)		2,528

予算増減(B)-(A)	147	主な理由	委託料の増による
--------------------	-----	-------------	----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	家庭児童相談事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142401000-005				
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課						
		連絡先	(078)918-5097						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市家庭児童相談室設置運営要綱					
	事業	家庭児童相談事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内在住の児童とその養育者について、電話や面接及び家庭訪問等によって相談、助言、指導することにより、子育てに関する様々な悩みや不安を軽減し、家庭において子どもを健やかに育てられるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	家庭児童相談の周知を図り、相談件数が増えることで、早期の対応と適切な支援に繋がる。	平成30年度	件	1200件
事業内容	<p>1 家庭において子どもを養育していくうえでの様々な悩み、心配事について、家庭児童相談員が相談、助言、指導などを行う。必要に応じて民生児童委員（主任児童委員を含む）をはじめ、関係機関と連携を図り、適切な指導、支援につなげる。</p> <p>(1) 相談件数 28年度: 1215件 29年度: 1145件（見込） 30年度: 1200件（見込） 相談件数は、全国的な傾向と同じく増加を続けており、29年度以降においても同程度の件数が見込まれる。</p> <p>(2) 家庭児童相談室の充実を図るため、23年度より臨床心理士の配置を行っている（週2日）。 28年度: 年間146.5日 29年度: 年間87日（見込） 30年度: 年間110日（見込）</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	3,724	19,300	23,024	187	0	0	22,837	正規	6.60	7/11 外	0.90
29当初予算	3,843	61,555	65,398	187	0	0	65,211	再任用	0.70	その他	0.90
30当初予算	2,884	61,555	64,439	1,375	0	0	63,064	任期付	1.50	合計	10.60

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	18		旅費	近接地旅費	20
需用費	事務用品・参考書籍等	41	需用費	事務用品・参考書籍等	52		
委託料	臨床心理士委託料	3,725	委託料	臨床心理士委託料	2,750		
使用料及び賃借料	コピー使用料	19	使用料及び賃借料	コピー使用料	22		
負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	40	負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	40		
合計 (A)			3,843	合計 (B)			2,884

予算増減 (B)-(A)	-959	主な理由	臨床心理士の委託日数が週3日から週2日に変更したため。
-----------------	------	------	-----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142401000-006		
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱			
	事業	子育て家庭ショートステイ事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭、児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。	平成30年度	人	1,066
事業内容	<p>児童(18歳未満)の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育できない場合や母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に児童養護施設等で養育・保護するショートステイ事業を実施する。また平成29年度からは、保護者が仕事等の事由で養育が困難となった場合に利用できる平日の夜間や休日に一時預かりを行うトワイライトステイを実施している。</p> <p>1 実施施設等の指定と解除に関する事務 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施施設等に養育に要する経費の一部を支払う。 平成29年3月および平成30年1月に、各1件ずつファミリーホームの登録里親を追加した。</p> <p>2 実施状況 実施施設等 乳児院3か所、児童養護施設4か所、ファミリーホーム(登録里親8家庭)1か所、母子生活支援施設1か所。 平成28年度利用児童数 延350人日(内、里親家庭の利用 延239人日) 平成29年度利用児童数 延513人日(平成29年4月～平成30年1月実績) 【ショートステイ 503人日(内、里親家庭の利用 延273人日)、日帰りショートステイ 10人日(内、里親家庭の利用 延0人日)、母子ショート 0人日) 一月平均利用児童数50.3人日、平成29年度利用児童数(見込み) 延603人日 平成30年度利用児童数(見込み) 延1,066人日 【ショートステイ 786人日、日帰りショートステイ224人日、母子ショート 56人日】</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
28決算	2,151	8,540	10,691	1,312	0	0	9,379	正規	1.20	7/8	0.00
29当初予算	3,134	11,550	14,684	1,756	0	0	12,928	再任用	0.30	その他	0.00
30当初予算	7,133	11,550	18,683	3,528	0	0	15,155	任期付	0.30	合計	1.80

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童委託経費	3,134		扶助費	児童委託経費	7,133
合計(A)			3,134	合計(B)			7,133

予算増減(B)-(A)	3,999	主な理由	市内に児童養護施設が開設された事で、アクセスの利便性から利用が増加した。
--------------------	-------	-------------	--------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142401000-007	
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課			
		連絡先	(078)918-5097			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領		
	事業	乳児家庭全戸訪問事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内在住で生後概ね4か月までの乳児がいる家庭を地域の民生児童委員（主任児童委員を含む）が訪問する事により、子育て家庭と地域、行政がつながりを深め、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
訪問での面会率	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。	平成30年度	%	100

事業内容

1 乳児家庭全戸訪問事業（こんには赤ちゃん事業）
 民生児童委員（主任児童委員含む）が生後概ね4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要なサービスを提供する。
 (1) 対象件数 28年度:2,771件 29年度:2,790件(見込) 30年度:2,800件(予定)

2 こんには赤ちゃん交流会
 子育て家庭の孤立を防ぐため、中学校区・小学校区を単位として保護者と子ども、民生児童委員（主任児童委員を含む）、保育士等が集まり、子育てに関する講話、子育て家庭同士の親睦や交流を図る。
 (1)参加者数 28年度:6小学校区 1公民館 1厚生館 184組395名
 29年度:3小学校区 1厚生館 1公民館 145組 300人(見込)
 30年度:5か所程度 150組 300人(予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハハ	再任用	その他
28決算	2,619	8,870	11,489	1,740	0	0	9,749	正規	2.10	7/10ハハ	0.00
29当初予算	3,324	21,480	24,804	1,878	0	0	22,926	再任用	0.60	その他	0.00
30当初予算	3,192	21,480	24,672	1,786	0	0	22,886	任期付	0.90	合計	3.60

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等	420		報償費	赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等	390
需用費	こんには赤ちゃん訪問用品等	1,817	需用費	こんには赤ちゃん訪問用品等	1,666		
役務費	郵送代等	527	役務費	郵送代等	533		
委託料	こんには赤ちゃん再訪問委託料	444	委託料	こんには赤ちゃん再訪問委託料	444		
使用料及び賃借料	研修会場使用料等	116	使用料及び賃借料	研修会場使用料等	159		
合計(A)			3,324	合計(B)			3,192

予算増減(B)-(A)	-132	主な理由	
-------------	------	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142401000-008	
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課			
		連絡先	(078)918-5097			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱		
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業		実施方法	直営	○
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	明石市内在住の子どもと、その養育者を対象に、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、こどもスマイル100%プロジェクトの実施により、こどもの健康状態を直接会って確認することを徹底する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 児童虐待等に関する相談等への対応 (1) 支援策検討会議等の開催:①代表者会議 ②所属長会議 ③定例実務者会議 ④臨時実務者会議 ⑤地域サポート会議 (2) アドバイザーを迎えての事例検討会等 (3) H30年度より、新たに明石市こども総合支援条例に基づく、子ども向け相談窓口体制の整備を行う。</p> <p>2 児童虐待防止推進のための啓発活動 (1) オレンジリボンキャンペーンの実施: オレンジリボンキャンペーン協賛企業・団体募集(協賛企業・団体数 H28:89件、H29:89件。 H30年度も同規模で実施予定。) (2) 「こどもすこやかネットだより」の発行:年2回 計8400部(予定)</p> <p>3 児童虐待未然防止のための取り組み (1) 家庭支援講座 子育てで家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、養育を支援する講座を開催する。 ① 参加者数 28年度:36名(延60名) 29年度:20名(延33名) 30年度:16名(延48名)(予定) (2) 未来のパパママ事業 中学校等に助産師・看護師等を派遣し、生命の尊さについて理解を深める授業を行う。 ① 参加者数 28年度:1校・2クラス・55名 29年度:2校・4クラス・336名 30年度:2校・4クラス・160名(予定)</p> <p>4 こどもスマイル100%プロジェクト (1) こんにちは赤ちゃん訪問事業で民生児童委員・主任児童委員により状況確認等できなかった家庭は、子育て支援課による日中や夜間の訪問、調査で状況を確認する。 (2) 乳幼児健康診査未受診者に保健師の訪問等により健康状態が確認できない場合については、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。 (3) 学校教育課と連携し、就学前健診未受診で子どもの確認が取れない場合は、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
28決算	2,256	48,960	51,216	820	0	0	50,396	正規	2.70	7/11/1	0.00
29当初予算	3,921	22,950	26,871	1,076	0	22	25,773	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	4,018	22,950	26,968	1,228	0	22	25,718	任期付	0.40	合計	3.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	こどもすこやかネット謝礼等	1,258	報償費	こどもすこやかネット謝礼等	1,189
旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費	300	旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費	338
需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	1,630	需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	1,686
役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し、振込み手数料等	190	役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し、振込み手数料等	189
使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	417	使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	456
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	126	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	160
合計(A)		3,921	合計(B)		4,018

予算増減(B)-(A)	97	主な理由	
-------------	----	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142401000-009		
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5097				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱			
	事業	育児支援家庭訪問事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題があり障害を招来するおそれのある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	子育て訪問相談	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	平成30年度	回	135
産前・産後、育児支援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	平成30年度	時間	4,261	
事業内容	<p>1 子育て訪問相談 次のような家庭に看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応を行う。 (1) 妊娠期から子育てに不安や悩みをもつもの。 (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。 上記(1)(2)とも無料。</p> <p>2 ヘルパー派遣 次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 (1) 産前において、出産、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な妊婦のいる市内の家庭(産前ヘルパー) (2) 産後から養育する児童が小学校就学の始期に達するまでの間において、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な養育者のいる市内の家庭(産後ヘルパー、子育て応援ヘルパー) (3) 支援者がおらず、家事、育児等が困難で、かつ、児童虐待のおそれを抱える市内の家庭であって、他の福祉施策の活用ができないもの。(育児支援ヘルパー) 上記(1)(2)は費用負担があり、(3)は無料。 (3)については、ヘルパー派遣実施検討部会の審議を経なければならない。</p> <p>3 ヘルパー派遣実施検討部会構成 明石市医師会、中央こども家庭センター、明石健康福祉事務所、市関係課(子育て支援課、こども進課)</p> <p>4 派遣実績 27年度: 子育て訪問相談延べ183回(25世帯)、産前産後・育児支援ヘルパー派遣 57世帯(1,193.5時間) 28年度: 子育て訪問相談延べ150回(25世帯)、産前産後・子育て応援・育児支援ヘルパー派遣 64世帯(1227時間) 29年度: 子育て訪問相談延べ140回(23世帯)、産前産後・子育て応援・育児支援ヘルパー派遣 98世帯(3357時間)(見込) 30年度: 子育て訪問相談延べ135回(23世帯)、産前産後・子育て応援・育児支援ヘルパー派遣 132世帯(4261時間)(見込)</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	再任用	その他
28決算	4,389	8,590	12,979	3,420	0	0	9,559	正規	1.40	1/2	0.00
29当初予算	7,172	12,420	19,592	4,040	0	957	14,595	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	12,583	12,420	25,003	7,004	0	1,799	16,200	任期付	0.40	合計	1.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	派遣検討部会委員謝礼等	300	報償費	派遣検討部会委員謝礼等	300
需用費	事務用品、事業パンフレット印刷費等	140	需用費	事務用品、事業パンフレット印刷費等	320
役務費	委託看護職等保健	14	役務費	委託看護職等保健	14
委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	6,700	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	11,928
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	18	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	21
合計(A)		7,172	合計(B)		12,583

予算増減(B)-(A)	5,411	主な理由	ヘルパー利用者増加による事業所委託料の増額
-------------	-------	------	-----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	こども基金運用事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142401000-013		
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則			
	事業	こども基金運用事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子どもたちの健やかな育ちを支えるよう市民が主体的に行う子育て支援活動及び児童健全育成活動の振興に資するために設置した明石市こども基金への寄附受納及び、積立金の運用を行うもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	寄附受領件数	寄附の件数が増えることは、基金の設立主旨に賛同する企業、市民等が増え、市内の子育て支援の推進に資する。	平成30年度	件	40
事業内容	<p>1 「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。</p> <p>(1) 市民主体による子育て支援・児童健全育成活動への助成</p> <p>① 助成団体数(団体)</p> <p>平成27年度: 52 平成28年度: 52 平成29年度: 52</p> <p>(2) こども夢文庫への運営助成</p> <p>(3) 児童虐待防止の啓発</p> <p>(4) 各種イベントでの募金活動</p> <p>⇒平成30年度より、こども総合支援推進事業に移行</p> <p>2 寄附金等の状況</p> <p>平成28年度 寄附受領件数 32件(団体17件、個人8件、募金等)、寄附受領額 4,757,174円</p> <p>平成29年度 寄附受領件数 36件(団体21件、個人5件、募金等)、寄附受領額 4,500,000円(見込)</p> <p>平成30年度 寄附受領件数 40件(見込)、寄附受領額 4,800,000円(見込)</p> <p>※ 平成27年度より「子育て応援自販機」を明石市役所議会棟に1台設置、平成29年度よりあかしこども広場に2台設置しており、売上の一部を寄附金としている。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'件	再任用	その他
28決算	9,590	13,450	23,040	0	0	0	23,040	正規	1.30	アパ'件	0.00
29当初予算	10,109	11,360	21,469	0	0	9,865	11,604	再任用	0.00	その他	0.20
30当初予算	4,067	11,360	15,427	0	0	4,027	11,400	任期付	0.10	合計	1.60

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	運営委員会謝礼	179		旅費	事務連絡等近隣地旅費	5
旅費	事務連絡等近接地旅費	5	需用費	事務用品、募金箱等	57		
需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	300	積立金	基金積立金	4,005		
使用料及び賃借料	助成団体プレゼン・報告会用会場使用料	20					
負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫運営助成等	5,600					
積立金	基金積立金	4,005					
合計(A)			10,109	合計(B)			4,067

予算増減(B)-(A)	-6,042	主な理由	寄附受納、こども基金積立金の運用以外の業務について、こども総合支援推進事業に移行したことによる。
--------------------	--------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかしこども広場管理運営事業	新規/継続	継続事業			事務事業の拠点 別の整理番号	0142401000-014		
		予算所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課						
		連絡先	(078)918-5597						
関連 予算 科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	児童福祉費							
	目	子育て支援費							
	事業	あかしこども広場管理運営事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課						
	1-4 子育て環境の充実			連絡先					
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
			根拠法令・要綱等	あかしこども広場条例 あかしこども広場条例施行規則					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	子どもの健やかな育ちを総合的に支援するとともに、子どもを中心とした多様な交流を創出し、子どもの健全な居場所を提供することにより、次世代を担う子どもの育成と子育て支援の推進を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	あかしこども広場（あかし子育て支援センターを除く）の利用者数	利用者数が多いほど利用者にとって魅力的な施設である。また、児童と保護者に健全な居場所を提供し、多世代交流を促進することができる。	平成30年度	人	15万人			

事業 内容	あかしこども広場の運営（こども健康センター、あかし子育て支援センターに係る費用を除く）							
	<p>1 あかしこども広場の施設の維持管理</p> <p>(1) あかしこども広場(5階)に関するシステム保守及び遊具定期メンテナンス、消耗品、修繕費用等</p> <p>2 業務委託による施設の運営</p> <p>(1) 貸室業務 広場のうち貸室を行う施設の受付、貸し出し等の業務。 平成29年度平均稼働率(12月末):34.4% 平成30年度平均稼働率(見込み):45%</p> <p>(2) 子育て支援・母子保健関連講座開催業務 出産前の方や子育て中の親子を対象にした、子育てに関する知識の学習や、親同士の交流を図るための講座を実施する。 平成29年度開催回数:90回 平成30年度開催回数(見込み):100回</p> <p>(3) 明石市ファミリーサポートセンターの運営(明石市ファミリーサポートセンター事業は、平成29年度より、あかしこども広場管理運営事業に統合) 子育ての応援をして欲しい人(依頼会員)と子育ての応援をしたい人(提供会員)の仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、相互援助活動を支援する。 平成28年度(会員数)提供会員335人 依頼会員1,037人 両方会員79人 会員計1,451人 (活動件数)1,540件 平成29年度 見込み (会員数)提供会員335人 依頼会員1,040人 両方会員80人 会員計1,455人 (活動件数)1,560件 平成30年度 見込み (会員数)提供会員350人 依頼会員1,070人 両方会員80人 会員計1,500人 (活動件数)1,750件</p> <p>(4) 親子交流スペースの運営 大型遊具等を活用し、子どもと保護者が共にふれあい、遊ぶことを通じて親子の絆の醸成と子どもの冒険心や好奇心、危険回避能力及び運動能力を養う施設の運営。 平成29年度利用者数実績(12月末):86,036人 平成30年度利用者数(見込み):110,000人</p> <p>(5) 中高生世代交流施設の運営 ・青少年に健全で安全な居場所を提供し、子どもたちの自主的な活動をサポートし、健全な青少年の育成を図るための施設の運営。 ・小学生以上を対象とした施設を拠点として明石の自然を生かした講座等を実施する。 平成29年度利用者数実績(12月末):28,586人 平成30年度利用者数(見込み):40,000人</p> <p>(6) 一時保育ルームの運営 あかし総合窓口やこども健康センター等に用務のある場合や、保護者が何らかの理由で子どもを保育できない場合に一時的に預かる施設の運営。 平成29年度利用者数実績(12月末):3,098人 平成30年度利用者数(見込み):4,000名</p>							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
28決算	39,131	4,050	43,181	5,462	0	0	37,719	正規	1.90	アルバイト	0.00
29当初予算	131,205	16,490	147,695	11,758	0	19,179	116,758	再任用	0.00	その他	0.20
30当初予算	125,515	16,490	142,005	11,758	0	15,359	114,888	任期付	0.20	合計	2.30

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品遊具、図書室絵本等購入、パンフレット印刷、施設備品修繕費用、食糧費等	5,050		需用費	事務用品、講座用消耗品、利用者カード印刷、施設備品修繕費用、食糧費等	2,370
委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	123,795	委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	121,940		
使用料及び賃借料	コピー機使用料、各種受信料	390	使用料及び賃借料	コピー機使用料、各種受信料	120		
役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	370	役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	440		
負担金補助及び交付金	廃棄物処分料	600	備品購入費	施設関連備品購入	500		
備品購入費	パソコン他施設関連備品購入	1,000	その他	講師謝礼、廃棄物処分料など	145		
合計(A)			131,205	合計(B)			125,515

予算増減(B)-(A)	-5,690	主な理由	開設初年度の準備に係る費用の減少
--------------------	--------	-------------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童扶養手当等事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142402000-001				
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課						
		連絡先	(078)918-5027						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度			
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則					
	事業	児童扶養手当等事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—					
—					
事業内容	1 児童扶養手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。				
	2 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)を適正に行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 外	再任用	その他
28決算	4,183	18,439	22,622	1,350	0	0	21,272	正規	1.00	1/10 外	1.00
29当初予算	3,000	15,350	18,350	1,232	0	0	17,118	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,890	15,350	18,240	1,308	0	1	16,931	任期付	2.00	合計	4.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	40		旅費	近接地旅費等	29
需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	730	需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	670		
委託料	システム端末保守業務等	1,500	委託料	システム端末保守業務等	1,531		
使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料 他	730	使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料	660		
合計 (A)			3,000	合計 (B)			2,890

予算増減 (B)-(A)	-110	主な理由	システムリース料の契約更新にかかる使用料の減
-----------------	------	------	------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142402000-002		
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例			
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児 遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—					
事業内容	1 支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者 2 支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間 3 支給額 2,000円(児童1人あたり月額) 4 助成対象児童数 平成28年度 8人 平成29年度 9人(12月末現在) 平成30年度 16人(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	192	1,296	1,488	0	0	0	1,488	0.15	0.00	0.00
29当初予算	400	1,215	1,615	0	0	0	1,615	0.00	0.00	0.00
30当初予算	400	1,215	1,615	0	0	0	1,615	0.00	0.15	0.15

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	29年度当初予算事業費明細	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金		400	30年度当初予算事業費明細	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金
	合計(A)		400		合計(B)		400	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童手当施行事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142402000-003				
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課						
		連絡先	(078)918-5027						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童手当法					
	事業	児童手当施行事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童手当の支給事務について、適正に審査認定・支給等できるような体制を構築・維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 児童手当の審査認定・支給等に係る事務 「児童手当の支給に関する法律」に基づき、適正に支給事務を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/1ハ'ハ'	再任用	その他
28決算	15,033	21,545	36,578	1,416	0	0	35,162	正規	2.20	2/1ハ'ハ'	5.00
29当初予算	6,942	33,820	40,762	0	0	0	40,762	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	6,531	33,820	40,351	0	0	0	40,351	任期付	2.50	合計	9.70

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	10		旅費	近接地旅費等	10
	需用費	消耗品、印刷製本費など	1,355		需用費	消耗品、印刷製本費など	1,400
	委託料	システム保守料など（駅前含む） 二要素認証対応業務	3,014		委託料	システム保守料など（駅前含む） 通知書等封入封緘業務	2,566
	使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,563		使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,555
	合計（A）		6,942		合計（B）		6,531

予算増減 (B)-(A)	-411	主な理由	二要素認証対応業務(システム)の完了による委託料の減
-----------------	------	------	----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子自立支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142402000-004			
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課					
		連絡先	(078)918-5027					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 3 年度		
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱 明石市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱				
	事業	母子自立支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭の母、父子家庭の父の自立促進のため、就労相談や資格取得等に伴う経済的支援を行うとともに、親子の交流の場、相談の場を充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数	平成30年度	件	600
就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	平成30年度	人	170	

事業内容	1 概要			
	(1) 自立支援教育訓練給付金(国補助事業) 母子家庭の母等が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の一部を助成。			
	(2) 高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母等が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、給付金を支給する。			
	(3) 就労支援・母子父子相談(一部国補助事業) 平成20年度より就労支援員を置き、ハローワーク等と連携して母子家庭の母等の就業を支援。また、母子父子自立支援員による母子父子相談を実施。			
	(4) ひとり親交流事業(一部国補助事業) ひとり親家庭の自立に向けた親子の交流の場を設ける。			
	(5) ひとり親総合相談会(国補助事業) 児童扶養手当現況届出期間である8月をひとり親総合支援月間として気軽に受けられる総合相談を実施する。			
	(6) ひとり親家庭日常生活支援事業 ※平成29年度からのモデル事業 支援を希望するひとり親家庭に対して、児童扶養手当の1か月相当額の貸付を行うとともに、毎月の訪問を通じ、家計管理支援や日常生活の中で必要な支援を行い、その結果を基に効果的な支援施策を検討する。			
	(7) ひとり親家庭応援貸付金事業 ※平成30年度からモデル事業を事業化 児童扶養手当受給者に対して、毎月、手当1か月相当額を無利子で貸し付け、手当支給時に精算すること。			
	(8) ひとり親家庭生活向上事業(国補助事業) ※平成30年度からモデル事業を事業化 ひとり親家庭に対して、身近な相談窓口を設けるとともに、家庭訪問による相談支援を行う。			
	(9) ひとり親家庭日常生活支援事業(国補助事業) ※平成30年度からモデル事業を事業化 ひとり親家庭に対して、家事支援・保育サービスを行う。			
2 対象者数等				
(1) 自立支援教育訓練給付金支給人数 平成28年度 4人、平成29年度 2人(12月末現在)、平成30年度 7人(見込み)				
(2) 高等職業訓練促進給付金支給人数 平成28年度 23人、平成29年度 23人(12月末現在)、平成30年度 31人(見込み)				
(3) 就労相談者数 平成28年度 200人、平成29年度 128人(12月末現在)、平成30年度 170人(見込み)				
母子父子相談件数 平成28年度 326件、平成29年度 547件(12月末現在)、平成30年度 600件(見込み)				
(4) 実施回数 平成28年度 4回、平成29年度 5回、平成30年度 5回(見込み)				
(5) 相談件数 平成28年度 146件、平成29年度 72件、平成30年度 100件(見込み)				
(6) 支援したひとり親家庭数 平成29年度 20件(見込み)				
(7) 貸付件数 平成30年度 200件(見込み)				
(8) 家庭訪問型相談件数 平成30年度 240件(見込み)				
(9) 利用件数 平成30年度 400件(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	27,030	15,901	42,931	23,326	0	0	19,605	正規	4.25	非常勤	0.00
29当初予算	44,993	42,775	87,768	23,746	0	0	64,022	再任用	1.00	その他	0.90
30当初予算	124,550	42,775	167,325	31,201	0	82,060	54,064	任期付	0.90	合計	7.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	60	需用費	事務用消耗品等	160
需用費	事務用消耗品費等、食糧費	150	役務費	ひとり親家庭応援貸付金事業郵便料	90
委託料	母子等資金貸付システム導入費、ひとり親日常生活支援業務	16,000	委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭生活向上事業 など	6,900
扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	28,748	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	35,325
使用料及び賃借料	母子特別相談会場使用料	35	貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	82,000
			その他	旅費(近接地旅費等)、使用料及び賃借料(コピー使用料)	75
合計(A)			合計(B)		
		44,993			124,550

予算増減(B)-(A)	79,557	主な理由	ひとり親家庭応援貸付金事業実施による貸付金の増
--------------------	--------	-------------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	こども医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142402000-005		
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則			
	事業	こども医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	(中学校修了前までの)子どもが必要なときに必要な医療を安心して受けることができる環境をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成対象児童数	助成を行った児童数	平成30年度	人	43,000	
事業内容	1 助成対象 中学校修了前のこどもを養育している者で健康保険に加入している者				
	2 助成期間 15歳に達する年度の末まで(中学校修了前)				
	3 助成内容 通院・入院とも中学3年生まで、保護者負担なし、所得制限なし				
	4 助成対象児童数(各年度末) 平成28年度 42,657人、平成29年度 42,237人(12月末現在)、平成30年度 43,000人(見込み)				
	5 助成額 平成28年度 1,293,068千円、平成29年度 969,998千円(12月末現在)、平成30年度 1,340,000千円(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
28決算	1,381,391	27,645	1,409,036	297,251	0	0	1,111,785	正規	1.40	1/10	0.00
29当初予算	1,453,170	23,220	1,476,390	288,100	0	0	1,188,290	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,438,858	23,220	1,462,078	304,750	0	0	1,157,328	任期付	4.40	合計	5.80

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		需用費	事務用消耗品等 印刷製本費	1,835
需用費	事務用消耗品費等 印刷製本費	2,197	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	91,550		
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	90,200	委託料	給付調整にかかるシステム改修 業務、受給者証等封入封緘業務	5,023		
委託料	受給者証等封入封緘業務	523	使用料及び賃借料	コピー使用料	240		
使用料及び賃借料	コピー使用料	240	扶助費	こども医療費助成額	1,340,000		
扶助費	こども医療費助成額	1,360,000	その他	旅費(近接地旅費) 備品購入費(シュレッダー)	210		
合計(A)			1,453,170	合計(B)			1,438,858

予算増減(B)-(A)	-14,312	主な理由	事業費精査による扶助費の減
--------------------	---------	-------------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142402000-007		
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 54 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 施行規則			
	事業	母子家庭等医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭の母と児童もしくは父子家庭の父と児童または遺児に対し、医療費のうち自己負担相当額を助成することにより、母子家庭等家族の健康維持及び福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成対象者数	助成を行った人数	平成30年度	人	2,100
事業内容	<p>1 助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の全部支給所得制限以内の者</p> <p>2 助成期間 児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで</p> <p>3 助成内容(平成26年7月～県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて改正)</p> <p>(1)母子(父子)家庭の母(父) 外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)</p> <p>(2)対象児童 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)</p> <p>(軽減措置) 市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)</p> <p>※年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持</p> <p>4 助成対象者数 平成28年度 2,166人、平成29年度 2,046人(12月末現在)、平成30年度 2,100人(見込み)</p> <p>5 助成額 平成28年度 66,202千円、平成29年度 49,208千円(12月末現在)、平成30年度 72,000千円(見込み)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2ハ/作	再任用	その他
28決算	69,687	19,530	89,217	23,242	0	0	65,975	正規	1.25	1/2ハ/作	1.00
29当初予算	78,693	14,675	93,368	24,000	0	0	69,368	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	75,810	14,675	90,485	23,680	0	0	66,805	任期付	1.00	合計	3.25

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	3	旅費	近接地旅費等	3
需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	335	需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	380
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	3,325	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	3,400
使用料及び賃借料	コピー使用料	30	使用料及び賃借料	コピー使用料	27
扶助費	母子家庭等医療費助成額	75,000	扶助費	母子家庭等医療費助成額	72,000
合計(A)		78,693	合計(B)		75,810

予算増減(B)-(A)	-2,883	主な理由	事業費精査による扶助費の減
--------------------	--------	-------------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童手当支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142402000-010		
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童手当法			
	事業	児童手当支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）														
	中学校修了前の児童の家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。														
	成果指標														
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値										
	受給対象児童（延人数）	対象児童数	平成30年度	人	464,700										
事業内容	<p>1 支給額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">3歳未満</td> <td>月額15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)</td> <td>月額10,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前(第3子以降)</td> <td>月額15,000円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>月額10,000円</td> </tr> <tr> <td>所得制限超過世帯 一律</td> <td>月額 5,000円</td> </tr> </table> <p>※所得制限 平成24年6月分から実施</p> <p>2 支給対象 中学校修了前(15歳に達する年度の未まで)の子どもを養育している者 * 公務員は所属庁より支給</p> <p>3 支給方法 指定口座に前月までの4か月分を、6月15日、10月15日、2月15日に支給</p> <p>4 給付対象児童数(延人数) 平成28年度 458,692人、平成29年度 306,151人(12月末現在)、平成30年度464,700人(見込み)</p> <p>5 給付額 平成28年度 4,997,875千円、平成29年度 3,337,970千円(12月末現在)、平成30年度 5,120,000千円(見込み)</p>					3歳未満	月額15,000円	3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)	月額10,000円	3歳以上小学校修了前(第3子以降)	月額15,000円	中学生	月額10,000円	所得制限超過世帯 一律	月額 5,000円
	3歳未満	月額15,000円													
	3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)	月額10,000円													
	3歳以上小学校修了前(第3子以降)	月額15,000円													
	中学生	月額10,000円													
	所得制限超過世帯 一律	月額 5,000円													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
28決算	4,997,875	12,150	5,010,025	4,260,391	0	2,537	747,097	正規	1.40	1/10	0.00
29当初予算	5,070,000	11,340	5,081,340	4,307,490	0	500	773,350	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,120,000	11,340	5,131,340	4,352,005	0	500	778,835	任期付	0.00	合計	1.40

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童手当費	5,070,000		扶助費	児童手当費	5,120,000
合計(A)			5,070,000	合計(B)			5,120,000

予算増減(B)-(A)	50,000	主な理由	支給対象児童の増加に伴う扶助費の増
--------------------	--------	-------------	-------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課					
		連絡先	(078)918-5027					
関連予算科目	会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	事業所管課					
	款	母子等福祉資金貸付事業費	連絡先					
	項	母子等福祉資金貸付事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	母子等福祉資金貸付事業費	根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進することを目的とする。また、十分な面談・償還指導を行うことで、適正な事業運営を維持することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還金収納率(現年度分)	収納額 ÷ 調定額	平成30年度	%	97.00
償還金収納率(過年度分)	収納額 ÷ 調定額	平成30年度	%	7.00	
事業内容	<p>1 対象者 ①母子家庭の母、父子家庭の父 ②寡婦 ③40歳以上の配偶者のない女子 ④母子家庭の母または父子家庭の父が扶養する児童、寡婦が扶養する子、父母のない児童(20歳未満)</p> <p>2 貸付資金(12種類) 修学資金、就学支度資金、就職支度資金、修業資金、技能習得資金、事業開始資金、事業継続資金、医療介護資金、生活資金、結婚資金、住宅資金、転宅資金</p> <p>3 貸付金の支払業務 貸付金を希望する方の相談を行う。 貸付金申請の受付・審査を行う。 貸付決定者に対し貸付金支払を行う。</p> <p>4 貸付金の償還業務 償還金の納入通知を行い口座振替等で収納を行う。(月賦・半年賦・年賦) 滞納者への督促や償還指導を行う。</p> <p>5 対象者数 70名(H30年4月時点見込み)</p> <p>※中核市移行により実施</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ	
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他	
30当初予算	20,660	0	20,660	0	10,000	5,000	5,660	任期付		合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
					旅費	近接地旅費等	5	
					需用費	事務用消耗品費 印刷製本費	100	
					役務費	郵便料、口座振替手数料	95	
					委託料	システム保守料 口座振替収納ポート委託料	460	
					貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	20,000	
	合計(A)			0	合計(B)			20,660

予算増減 (B)-(A)	20,660	主な理由	
-----------------	--------	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-002		
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱			
	事業	予防接種一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
委員会開催	委員会を開催した回数(医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする)	平成30年度	回	0	

事業内容
 予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。
 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務
 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理
 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加
 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き
 ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備
 予防接種健康被害給付実績
 平成28年度実績 1件、医療手当 430,700円、医療費 12,540円、障害年金4,952,700円
 平成29年度見込 1件、医療手当 435,600円、医療費 12,650円、障害年金4,956,600円
 平成30年度見込 1件、医療手当 425,600円、医療費 12,640円、障害年金4,954,800円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
28決算	6,026	4,786	10,812	0	0	0	10,812	正規	0.44	アハハ	0.00
29当初予算	6,747	8,559	15,306	4,372	0	0	10,934	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	6,635	8,559	15,194	4,334	0	0	10,860	任期付	0.47	合計	0.91

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	100		報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	100
旅費	研修会等旅費	40		旅費	研修会等旅費	36
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	373		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	303
負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,234		負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,196
合計(A)		6,747		合計(B)		6,635

予算増減(B)-(A)	-112	主な理由	印刷製本費・消耗品費の見直しによる、需用費の減額。
--------------------	------	-------------	---------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳幼児任意接種助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-003		
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市乳幼児法定外予防接種実施要綱			
	事業	乳幼児任意接種助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	近年、新ワクチンの承認や予防接種に対する社会的関心の高まりなどから、自費で任意接種を受けさせる乳幼児の保護者が増加している。また、国の専門部会では、おたふくかぜ等のワクチンについて、広く接種を推進する旨の提言がなされ、その必要性が認められていることから、これらの接種費用の一部助成により、保護者の負担の軽減を図り、もって、予防接種の推進による乳幼児の健康保持に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用率	利用者／対象者	平成30年度	%	75
事業内容	①対象者 平成27年4月1日以降生まれの0～3歳児 定期接種の早期開始を促すため、定期接種開始を要件とする。 ②助成内容 2,000円×2回 ※下記より選択 おたふくかぜ、ロタウイルス感染症、B型肝炎、インフルエンザ ③実施時期 平成27年6月～ ※初年度は地方創生事業として実施。平成26年度予算を平成27年度繰越明許費として執行 ※平成28年度明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる施策 ※平成28年度から地域医療課より移管 平成28年度実績 ロタ 2,496名 B型肝炎 423名 インフルエンザ 165名 おたふくかぜ 152名 計3,236名/5284名＝61.2% 平成29年度見込み 3,865名/5322名＝72.6% 平成30年度見込み 3,991名/5322名＝75.0%				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	6,791	3,913	10,704	0	0	0	10,704	正規	0.39	非常勤	0.00
29当初予算	8,290	8,856	17,146	0	0	0	17,146	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	8,290	8,856	17,146	0	0	0	17,146	任期付	0.29	合計	0.68

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額
需用費	消耗品費	150	需用費	消耗品費	150
委託料	医師会への接種委託料	7,700	委託料	医師会への接種委託料	7,740
扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	440	扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	400
合計 (A)			合計 (B)		
		8,290			8,290

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子保健事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-004			
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課					
		連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法 第10条・16条				
	事業	母子保健事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	乳幼児・妊産婦等を対象に健康相談・健康教室・家庭訪問等の事業を行い、乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児支援を行うことを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。	平成30年度	か所	15	
家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。	平成30年度	件	2,500	
事業内容	① 乳幼児保健相談：市内4ヶ所(こども健康センター、大久保市民センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。 (実績)平成27年:638人 平成28年度:581人 平成29年見込み450人、平成30年度見込み500人 ② すくすく相談：乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。 (実績)平成27年度:52回 127人 平成28年:45回 117人 平成29年度見込み46回 115人、平成30年度見込み65回195人 ③ 家庭訪問、電話相談：来所が難しい場合や家庭の状況を知る必要がある場合は、訪問や電話にて個別相談を行う。 (実績)平成27年度:家庭訪問 1,926人 電話相談 4,315人 平成28年度:家庭訪問 2,101人 電話相談 4,102人 平成29年度見込み:家庭訪問 2,500人 電話相談 4,500人、平成30年度見込み:家庭訪問2,500人、電話相談4,500人 ④ 庁内関係各課及び関係機関(中央こども家庭センター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。 ⑤ 地域健康子育て支援事業:地域の身近な場所(保健センター、子育て支援センター、こども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。 (実績)平成27年度:15か所 平成28年度:15か所 平成29年度見込み:15か所 平成30年度見込み:15か所				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	5,220	27,635	32,855	0	0	0	32,855	2.85	0.00	0.00	0.00
29当初予算	4,200	31,617	35,817	0	0	0	35,817	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	3,983	31,617	35,600	0	0	0	35,600	1.75	0.00	0.00	4.60

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ボランティア出務謝礼	130		旅費	研修旅費等	360
	旅費	研修旅費等	370	需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製本費等	564	
	需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製本費等	650	役務費	研修負担金	84	
	役務費	研修負担金	6	委託料	乳幼児保健相談委託料他	2,888	
	委託料	乳幼児保健相談委託料他	2,888	その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	87	
	その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	156				
	合計(A)		4,200		合計(B)		3,983

予算増減(B)-(A)	-217	主な理由	今まで依頼していたボランティアの出務を看板表示やスタッフ間での対応へ変更した為。 需用費見直しにより消耗品費を削減した為。
--------------------	------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳幼児健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-005			
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課					
		連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第12条、第13条 母子保健法施行規則第2条、第3条				
	事業	乳幼児健康診査事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																				
	4か月児（4か月～7か月）とその保護者、10か月児（10か月～11か月）とその保護者、1歳6か月児（1歳6か月～1歳11か月）とその保護者、3歳児（3歳～3歳11か月）とその保護者 を対象に、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。																				
	成果指標																				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																
	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	平成30年度	%	100																
未受診児の把握率	健診未受診児（4か月、1歳6か月児、3歳児健診）の把握率	平成30年度	%	100																	
事業内容	① 実施回数：4か月児 年間34回 1歳6か月児・3歳児 年間36回 10か月児：随時 実施場所：こども健康センター（4か月児、1歳6か月児、3歳児）・市内小児科医療機関（10か月児） 対象者数：年間各約2,700人 周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ：市医師会委託（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、薬剤師会委託（薬剤師） 市民病院委託（視能訓練士）、個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、図書館司書、市保健師市事務員 健診内容：離乳食指導、ブックススタート、検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、歯科健診、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談（栄養士） 健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・心理士）																				
	② 乳幼児健康診査未受診児対策 乳幼児健診未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所・生活保護状況・予防接種状況などの確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携し、市内の乳幼児の発育・発達・養育環境などの実態を全数把握する。																				
	③ 事業実績 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%;">平成28年度</td> <td style="width: 25%;">4か月児：受診者2,654人(98.1%)</td> <td style="width: 25%;">1歳6か月児：受診者2,518人(97.7%)</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3歳児：受診者2,041人(99.7%)</td> <td>10か月児：2,588人(94.5%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成29年度見込み</td> <td>各健診2,700人(100.0%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度見込み</td> <td>各健診2,700人(100.0%)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					平成28年度	4か月児：受診者2,654人(98.1%)	1歳6か月児：受診者2,518人(97.7%)			3歳児：受診者2,041人(99.7%)	10か月児：2,588人(94.5%)		平成29年度見込み	各健診2,700人(100.0%)			平成30年度見込み	各健診2,700人(100.0%)		
	平成28年度	4か月児：受診者2,654人(98.1%)	1歳6か月児：受診者2,518人(97.7%)																		
		3歳児：受診者2,041人(99.7%)	10か月児：2,588人(94.5%)																		
平成29年度見込み	各健診2,700人(100.0%)																				
平成30年度見込み	各健診2,700人(100.0%)																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハ/ハ	再任用	その他
28決算	40,628	29,452	70,080	0	0	0	70,080	正規	3.10	3/4ハ/ハ	0.00
29当初予算	45,300	32,211	77,511	0	0	0	77,511	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	46,643	32,211	78,854	0	0	0	78,854	任期付	1.67	合計	4.77

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	1,643	需用費	1,643		
役務費	300	役務費	300		
委託料	42,815	委託料	43,270		
使用料及び賃借料	392	使用料及び賃借料	280		
		備品購入費	1,000		
合計(A)	45,300	合計(B)	46,643		

予算増減(B)-(A)	1,343	主な理由	オートレフケラトメータの購入(更新)のため
--------------------	-------	-------------	-----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-006			
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課					
		連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第10・11・13・17条				
	事業	妊産婦・新生児訪問指導事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊産婦・新生児・未熟児を対象に保健師・助産師が家庭を訪問し、健康相談や育児支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする	平成30年度	%	60
訪問実績	妊婦数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする	平成30年度	%	2	
事業内容	① 対象者数:妊婦 年間約2,900人 未熟児・新生児 年間約2,700人 ② 訪問指導従事者:市が委託した助産師若しくは保健師(「新生児訪問指導員」という)、またはこども健康課保健師により、訪問指導を実施する。 ③ 訪問回数:原則として1回とし、必要に応じて数回行う。 ④ 事後措置:訪問指導の結果、疾病や異常を発見した場合は、医療機関の受診勧奨などの適切な措置をとる。引き続き指導を必要とするものについては、継続指導を行う。 ⑤ 業務連絡会:月1回開催し、委託者から報告を受ける。 ⑥ 電話相談:妊娠届出書および出生連絡票にて気になる記載のある対象者に対し、保健師による電話相談を実施し、訪問指導を勧奨する。 ⑦ 周知方法:母子健康手帳交付時、出生届出時、市内および近隣の産婦人科・小児科に対し、案内のちらしを配布し、訪問を勧奨する。 妊娠届出書に記載された内容により、必要時訪問勧奨する。 母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう勧奨する。 未熟児は保護者による届出が義務付けられており、出生連絡票が未熟児出生届出と兼ねているため、必ず提出するように勧奨を行う。また、出産した病院との連携を行う。				
	妊産婦訪問実績	平成28年度 妊婦数 2,925人	訪問件数 48件(1.6%)		
		平成29年度(見込み) 妊婦数 2,900人	訪問件数 58件(2.0%)		
		平成30年度(見込み) 妊婦数 2,900人	訪問件数 58件(2.0%)		
	新生児訪問実績	平成28年度 出生数 2,674人	訪問件数 1,458件(54.5%)		
	平成29年度(見込み) 出生数 2,700人	訪問件数 1,620件(60.0%)			
	平成30年度(見込み) 出生数 2,700人	訪問件数 1,740件(64.4%)			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	5,476	9,387	14,863	0	0	0	14,863	0.87	0.00	0.00
29当初予算	5,786	15,255	21,041	0	0	0	21,041	0.00	0.00	0.00
30当初予算	7,372	15,255	22,627	0	0	0	22,627	0.90	0.00	1.77

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	352		需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	312
	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス等	5,400	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス等	7,060	
	備品購入費	デジタルベビースケール	34				
	合計(A)		5,786		合計(B)		7,372

予算増減(B)-(A)	1,586	主な理由	産後質問票を新生児訪問全対象者へ実施することに伴い、委託単価を増額したため
--------------------	-------	-------------	---------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	妊婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-007		
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱			
	事業	妊婦健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦を対象に妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする	平成30年度	人	2,870
事業内容	① 助成券交付 申請場所:こども健康センター 交付方法:窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券・補助券を交付 助成金額: 受診回数14回を上限として、82,000円(4,000円×12枚、11,000円×2枚、1,000円×12枚)を限度に助成を行う(平成27年度より助成を増額)				
	② 健診機関 産科・婦人科を標榜する医療機関等				
	③ 健診内容 診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膈分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査				
	④ 健診費補助 委託医療機関への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時) 償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)				
	⑤ 事業実績 平成28年度助成券交付数 2,925人 平成29年度助成券交付数(見込み) 2,870人 平成30年度助成券交付数(見込み) 2,870人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	再任用	その他
28決算	200,790	9,358	210,148	0	0	0	210,148	正規	0.86	7/11	0.00
29当初予算	207,559	10,368	217,927	0	0	0	217,927	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	204,411	10,368	214,779	0	0	0	214,779	任期付	0.92	合計	1.78

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	530	需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	400
役務費	郵送料	29	役務費	郵送料	11
扶助費	妊婦健康診査費	207,000	扶助費	妊婦健康診査費	204,000
合計(A)		207,559	合計(B)		204,411

予算増減(B)-(A)	-3,148	主な理由	需用費見直しにより、印刷製本費を削減したため。 妊婦健康診査助成券交付数(見込み)の減少に伴い、妊婦健康診査費も削減したため。
--------------------	--------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	歯科健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-008		
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条			
	事業	歯科健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦および2歳児を対象に健康管理、口腔衛生の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	対象者数(妊婦歯科健康診査は妊娠届出者数)に対する受診割合を成果指標とする。	平成30年度	%	妊婦健康診査:30.0% 2歳児歯科健康診査:74.0%
3歳児健康診査における子どものう歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳児健診でのう歯率が減少する	平成30年度	%	11.5	
事業内容	① 受診券交付 妊婦歯科健康診査はこども健康センター窓口で申請受付後、資格要件を確認し受診券を交付（自己負担金：500円） 2歳児歯科健康診査は児が2歳3か月になる月に受診券、案内文を送付				
	② 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関				
	③ 健診内容 妊婦歯科健康診査：問診、歯科健診、歯科指導等 2歳児歯科健康診査：問診、歯科健診、歯科指導、フッ素塗布(希望者)				
	④ 健診費補助 委託歯科医療機関への直接支払い				
	⑤ 事業実績				
	妊婦歯科健康診査：平成27年度受診者 受診者数：737人 受診率26.7% 平成28年度受診者 受診者数：768人 受診率26.3% 平成29年度受診見込み 受診者数：900人 受診率30.0% 平成30年度受診見込み 受診者数：900人 受診率30.0%				
	2歳児歯科健康診査：平成27年度受診者 受診者数：1,783人(65.0%) フッ素塗布実施者(1,729人) 平成28年度受診者 受診者数：1,724人(65.2%) フッ素塗布実施者(1,646人) 平成29年度受診者見込み 受診者数：1,809人(67.0%) フッ素塗布実施者(1,809人) 平成30年度受診者見込み 受診者数：1,998人(74.0%) フッ素塗布実施者(1,998人)				
	3歳児健康診査におけるう歯率：平成27年度 12.7% 平成28年度 11.1% 平成29年度見込み 11.5% 平成30年度見込み 11.5%				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他
28決算	10,660	5,214	15,874	0	0	0	15,874	0.48	0.00	0.00
29当初予算	12,394	4,185	16,579	0	0	0	16,579	0.00	0.00	0.00
30当初予算	12,422	4,185	16,607	0	0	0	16,607	0.51	0.99	0.99

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	494	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	432
役務費	受診券等郵送料	200	役務費	受診券等郵送料	220
委託料	妊婦歯科健康診査・2歳児歯科健康診査	11,700	委託料	妊婦歯科健康診査・2歳児歯科健康診査	11,770
合計(A)		12,394	合計(B)		12,422

予算増減(B)-(A)	28	主な理由
--------------------	----	------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-010		
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	078-918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第22条、明石市妊産婦タクシー券交付要綱			
	事業	子育て世代包括支援センター運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	新あかし健康プラン21	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援体制を構築する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
妊婦の面接者数	妊娠届出時の保健師等による面接者	平成29年度	%	100

事業内容

① 妊娠届出時等の妊婦面接の実施
 【実績】平成28年度 妊娠届出者:2,683 転入妊婦:234 合計:2,917 妊婦面談数:1,614(55.3%)
 平成29年度(見込み) 妊娠届出者:2,700 転入妊婦:250 合計:2,950 妊婦面談数:2,950(100%)
 平成30年度(見込み) 妊娠届出者:2,700 転入妊婦:250 合計:2,950 妊婦面談数:2,950(100%)

② 妊婦本人と面談を実施した場合、妊娠中や産後の赤ちゃんとの外出支援を目的としたタクシー券(5,000円分)を交付。(平成29年1月27日以降)

③ 支援が必要と思われるハイリスク妊婦に支援計画を作成し、支援を継続的に実施

④ プレママブック(妊婦の情報誌)の協働発行

⑤ 「養育支援ネット」による医療機関との連携(約150件)推進

⑥ 養育支援ネット連絡会、スキルアップ研修会の実施(H30~)

⑦ 子育て支援センター等、その他子育て各関係機関との連携

⑧ 地区担当保健師と連携し、地域における子育て支援ネットワークの構築

⑨ 産前産後サポート事業の実施(H30~)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	6,268	9,975	16,243	0	0	0	16,243	正規	0.75	7/11/1	0.00
29当初予算	13,006	13,014	26,020	5,708	0	0	20,312	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	15,035	13,014	28,049	11,505	0	0	16,544	任期付	1.50	合計	2.25

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,331	旅費	視察	89
	役務費	タクシー運賃	11,600	需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,741
				役務費	タクシー運賃	11,630
				委託料	産前産後サポート事業保健師・助産師委託料	1,110
				備品購入費	乳幼児用体重計、身長計等	300
合計(A)		13,006		合計(B)		15,035

予算増減(B)-(A) 2,029 **主な理由** 平成30年度より産前産後サポート事業を実施することに伴う経費を計上したため

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	こども健康センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142403000-011		
		予算所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	078-918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等				
	事業	こども健康センター管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	こども健康センターで行う乳幼児健康診査事業、母子保健事業の運営を円滑に行うために必要な整備を行なう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各事業参照	こども健康センターで実施する事業がすべて対象となる			各事業参照	
事業内容	こども健康センターの運営に必要な一般必要経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	848	7,449	8,297	0	0	0	8,297	正規	0.91	7/11 外	0.00
29当初予算	2,320	4,320	6,640	0	0	0	6,640	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,521	4,320	6,841	0	0	0	6,841	任期付	0.03	合計	0.94

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費	500		需用費	消耗品費、修繕料	543
役務費	電話料	270	役務費	電話料、傷害保険	1,134		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	950	使用料及び賃借料	コピー使用料等	832		
負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	600	負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	12		
合計（A）			2,320	合計（B）			2,521

予算増減（B）-(A)	201	主な理由	役務費について、日々雇用者普通傷害保険を当事業で計上したことにより増額した。 負担金について、産業廃棄物処分料をH29年度実績に応じた積算をし、減額した。
--------------------	-----	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童相談所整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142404000-003		
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童相談所準備担当				
		連絡先	(078)918-5282				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童相談所運営指針、児童虐待の防止等に関する法律			
	事業	児童相談所整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成31年4月の児童相談所開設に向けて、人材の育成・確保および施設の建設準備を行うとともに、アドバイザー（学識経験者等）を交えた運営内容の検討並びに、政令指定に向けた厚生労働省や県との協議を進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員研修派遣数	児童相談所業務を行う上で必要な能力を身に付けるための職員研修派遣	平成30年度	人	20
職員新規採用数	児童相談所業務に必要な職員数を確保するための職員採用	平成30年度	人	38	
事業内容	主な事業内容は以下のとおり。				
	1. 人材の育成・確保 (1) 児童相談所(他自治体)への職員研修派遣 (2) 児童福祉司、児童心理司候補などの職員新規採用				
	2. 施設の建設 (1) 施設の基本・実施設計 (2) 施設の新築工事				
	【設計及び工事スケジュール予定】 平成29年2月(～平成29年10月) 基本・実施設計 平成30年3月(～平成31年1月) 新築工事 平成31年4月～ 児童相談所開設				
	3. 設置に向けた検討 (1) 学識経験者等を交えた意見交換の実施 (2) 先進市等からの情報収集				
	4. 政令指定に向けた協議 (1) 厚生労働省との協議の実施 (2) 県との協議の実施				
	5. 条例・規則等の整備				
6. 事務の準備 (1) 児童相談所業務システムの開発 (2) 消耗品および備品の購入					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハハ	再任用	その他
28決算	0	16,200	16,200	0	0	0	16,200	正規	2.50	2/3ハハ	0.00
29当初予算	1,882	20,250	22,132	98	0	0	22,034	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	842,619	20,250	862,869	150,750	574,300	100,000	37,819	任期付	0.00	合計	2.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						29年度当初予算事業費明細
報償費	アドバイザー及び講師への謝礼	800	30	工事請負費	「(仮称)明石こどもセンター」の建設費	699,000
旅費	他自治体の児童相談所視察旅費等	800	30	委託料	児童相談所システム開発費等	74,333
需用費	コピー機使用料等	244	30	備品購入費	事務備品、厨房機器等の備品購入費	47,000
使用料及び賃借料	アドバイザー会議及び研修会の会場使用料	30	30	需用費	消耗品費(事務用品、書籍、児童用おもちゃ等)	14,525
負担金補助及び交付金	職員の研修参加費	8	30	負担金補助及び交付金	水道分担金、職員の研修参加費	3,952
			30	その他	旅費、役務費、報償費等	3,809
合計(A)				合計(B)		842,619

予算増減(B)-(A)	840,737	主な理由	平成31年4月の(仮称)明石こどもセンター開設のための工事費、委託料、備品購入費の増
--------------------	---------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかし里親推進事業	新規/継続	<small>事務事業の総点検の整理番号</small> 0142404000-004			
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童相談所準備担当			
		連絡先	(078)918-5282			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等			
	事業	あかし里親推進事業				
施策分野				実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実家庭での生活が困難な子どもたちができるだけ家庭的な環境で生活ができるよう、里親制度の啓発や里親登録促進をはかるもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	里親登録数	里親の啓発等により、明石市内の里親登録数の増加を図る	平成33年度	世帯	50
里親配置校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む	平成33年度	小学校区	28	
事業内容	すべての子どもが家庭ですこやかに生活できるよう、社会的養護が必要な子どものうち、小学校入学前の乳幼児里親委託率100%を目指すもの。里親登録数の増加につなげるため、里親制度の一層の啓発はもとより、新たに里親支援体制の充実や関係機関との連携の強化を図る。				
	1 啓発活動				
	①あかし里親フォーラムの開催 社会的養護の実態や里親制度について市民に対して広く周知することにより、社会的養護に関する理解を深め、里親登録につながる気運を醸成する。				
	②啓発物の作成 里親制度の周知のために、パンフレットや啓発グッズ等の啓発物を作成する。				
	③出前講座の開催 本市で活躍している里親を交え、里親制度等について簡単に、わかりやすく説明する出前講座を実施する。				
④特別養子縁組に関する講座等の開催 特別養子縁組制度に関する普及・啓発のため、講座等を開催する。					
2 里親登録促進					
①里親スタート支援の実施 里親支援未就学児を受託する里親及び新規にボランティア里親を始める市民に対し、必要物品の購入支援を行う。					
②ボランティア里親入門講座の開催 制度の周知・普及のため入門講座を開催する。					
③里親相談会の開催 里親制度や養子縁組等に関心のある方の個別相談会を毎月開催する。					
3 関係者との連携強化					
・里親推進のための連絡会議の設置 社会的養護に係る市の関係者が集まり情報共有を図るとともに、今後の役割分担や連携のあり方について検討する。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10 外	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.50	7/10 外	0.00
29当初予算	8,603	28,350	36,953	0	0	0	36,953	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	11,901	28,350	40,251	0	0	0	40,251	任期付	0.00	合計	3.50

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	里親相談会、里親啓発講演会などにかかる報償費	761		報償費	里親相談会、フォーラム、連絡協議会、各種講座などにかかる報償費	3,100
旅費	先進自治体などへの視察旅費	400	旅費	家庭養育推進事業先進自治体などへの視察及び研修旅費	870		
需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	851	需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	900		
委託料	あかし里親推進事業公告啓発関連業務委託	6,341	委託料	あかし里親推進事業啓発関連業務委託	6,150		
その他	相談会、講演会にかかる会場使用料など	250	その他	相談会、フォーラムにかかる会場使用料など	881		
合計(A)			8,603	合計(B)			11,901

予算増減(B)-(A)	3,298	主な理由	里親登録数の増加を目指し、里親制度の啓発活動や里親支援体制の充実に、より一層力を入れて取り組むため。
--------------------	-------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	こども総合支援推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142404000-001		
		予算所管課	福祉局子育て支援室児童相談所準備担当				
		連絡先	(078)918-5282				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等				
	事業	こども総合支援推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画			委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	こどもの置かれた状況を早期に把握し、支援が必要なこどもを適時適切に各種行政サービスや関係機関につなぐため、気づきの地域拠点としてのこども食堂を全28小学校区に設置する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	こども食堂設置数	市内に設置されたこども食堂の小学校区数	平成30年度	小学校区	28
事業内容	こどもの置かれた状況を早期に把握し、支援が必要なこどもを適時適切に各種行政サービスや関係機関につなぐため、気づきの地域拠点としてのこども食堂を全28小学校区に設置する。平成28年度から明石市社会福祉協議会を主体に取り組みを進め、平成30年度からは、より総合的かつ横断的に施策を推進するため、(仮称)あかしこども財団に業務を委託する。 <委託業務の内容> (1)全28小学校区におけるこども食堂の開設 (2)こども食堂の安定継続した運営のための支援 (3)こども食堂ネットワークの構築				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	その他
28決算	3,477	28,350	31,827	0	0	0	31,827			
29当初予算	20,970	8,100	29,070	0	0	20,970	8,100	再任用		
30当初予算	22,000	8,100	30,100	0	0	22,000	8,100	任期付		合計 1.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	先進地視察	270		委託料	こどもの居場所創出業務委託	22,000
	需用費	消耗品費、チラシ印刷製本費	115				
	負担金補助及び交付金	地域総合支援型こども食堂モデル事業補助金	20,000				
	その他	フォーラム開催会場使用料等	585				
	合計(A)		20,970		合計(B)		22,000

予算増減(B)-(A)	1,030	主な理由	こども食堂の開設数増加に伴う助成金の増
--------------------	-------	-------------	---------------------